



平成22年度

木津川市決算のあらまし

(木津川市の家計簿)



も く じ

はじめに	1
平成22年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成22年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	10
市債(借金)や債務負担行為の残高	11
健全化判断比率の状況	12
市民ひとりあたりの決算額	13
都市計画税に関する事業	14

はじめに

○市の決算とは

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事できたのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このように1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

○決算の意義

市の決算は、書類を作成した後、いくつかの手続を経て最終的に議会の認定に付すことになっています。

決算によって1年間の仕事の実績を明らかにすることは、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料を市民のみなさんや議会に提供することになります。また、次の予算を作成するうえで重要な資料となります。

平成22年度 木津川市決算一覧

(単位:万円)

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額	
一 般 会 計		2,465,170	2,391,105	74,065	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	588,480	568,890	19,590	
	老人保健特別会計	472	472	0	
	後期高齢者医療特別会計	51,884	51,567	317	
	介護保険特別会計	344,153	337,413	6,740	
	公共下水道事業特別会計	212,329	210,682	1,647	
	簡易水道事業特別会計	16,594	16,418	176	
	旧北村旧兎並村旧里村 財産区特別会計	324	287	37	
	旧加茂町財産区特別会計	247	202	45	
	旧瓶原村財産区特別会計	954	911	43	
	旧当尾村財産区特別会計	837	770	67	
	水道事業会計	収益的収支 (税込み)	150,810	148,287	2,523
		資本的収支 (税込み)	114,666	211,070	△ 96,404
	特 別 会 計 小 計		1,481,750	1,546,969	△ 65,219
合 計		3,946,920	3,938,074	8,846	

※平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、老人保健特別会計は3年間の経過措置が終了したことにより、平成23年3月で廃止されました。

※水道事業会計の収支不足分は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

○一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。

一般会計歳入決算の内訳は

(単位:万円、%)

区 分	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市税	873,209	875,956	△2,747	△0.3
2 地方譲与税	20,583	21,164	△581	△2.7
3 利子割交付金	5,296	3,834	1,462	38.1
4 配当割交付金	2,359	1,986	373	18.8
5 株式等譲渡所得割交付金	841	922	△81	△8.8
6 地方消費税交付金	49,073	49,158	△85	△0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	8,546	9,366	△820	△8.8
8 自動車取得税交付金	6,972	9,547	△2,575	△27.0
9 地方特例交付金	17,450	14,657	2,793	19.1
10 地方交付税	528,623	470,386	58,237	12.4
11 交通安全対策特別交付金	834	885	△51	△5.9
12 分担金及び負担金	62,967	56,661	6,306	11.1
13 使用料及び手数料	38,299	37,113	1,186	3.2
14 国庫支出金	317,822	340,575	△22,753	△6.7
15 府支出金	142,695	143,407	△712	△0.5
16 財産収入	13,675	11,621	2,054	17.7
17 寄附金	33,318	36,255	△2,937	△8.1
18 繰入金	1,142	86,884	△85,742	△98.7
19 繰越金	70,893	40,810	30,083	73.7
20 諸収入	24,972	27,081	△2,109	△7.8
21 市債	245,601	532,737	△287,136	△53.9
歳 入 合 計	2,465,170	2,771,005	△305,835	△11.0

平成22年度歳入の総額は、246億5,170万円となり、前年度に比べて30億5,835万円、11.0%減少しました。主な歳入を紹介します。

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。平成22年度は87億3,209万円ですが、景気の悪化により前年度に比べて2,747万円、0.3%の減少となりました。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。平成22年度は52億8,623万円で、雇用や少子化・高齢化対策の推進などのため、前年度に比べて5億8,237万円、12.4%の増加となりました。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などです。平成22年度は31億7,822万円で、子ども手当の支給が始まりましたが、前年度は定額給付金事業があったことなどにより、2億2,753万円、6.7%の減少となりました。

○府支出金

府が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などです。平成22年度は14億2,695万円で、前年度に比べて712万円、△0.5%減少しました。

○繰入金

他の会計や基金（市の貯金）などから受け入れるお金です。平成22年度は1,142万円で、前年度に比べて8億5,742万円、98.7%減少しました。基金からの受入は43万円で、地方交付税が増加したことや前年度は債務負担行為の繰上償還を行ったことなどにより、8億3,806万円、99.9%の減少となりました。

○市債

大規模な事業などを行うために国や金融機関などから長期にわたり借入れるお金です。平成22年度は24億5,601万円で、前年度は木津南中学校の用地購入や過去に借り入れた市債を利率の低い市債に借り換えたことなどにより、28億7,136万円、53.9%の減少となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成22年度歳出の総額は、239億1,105万円となり、前年度に比べて30億9,007万円、11.4%減少しました。歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあります。

まず目的別に歳出を紹介します。

(目的別)

(単位:万円、%)

区	分	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	議会費	21,512	21,333	179	0.8
2	総務費	319,315	409,852	△90,537	△22.1
3	民生費	790,866	671,989	118,877	17.7
4	衛生費	219,330	215,943	3,387	1.6
5	農林水産業費	26,180	34,029	△7,849	△23.1
6	商工費	15,551	13,631	1,920	14.1
7	土木費	318,218	296,007	22,211	7.5
8	消防費	103,224	97,332	5,892	6.1
9	教育費	303,359	632,724	△329,365	△52.1
10	災害復旧費	0	0	0	—
11	公債費	273,550	307,272	△33,722	△11.0
12	諸支出金	0	0	0	—
歳 出 合 計		2,391,105	2,700,112	△309,007	△11.4

○総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために31億9,315万円を使いました。前年度は定額給付金があったことなどにより、9億537万円、22.1%の減少となりました。

○民生費

市民福祉のために79億866万円を使いました。子ども手当の支給が始まったことなどにより、前年度に比べて11億8,877万円、17.7%増加しました。

○衛生費

山城病院や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために21億9,330万円を使いました。子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの予防接種に対する助成制度が開始されたことなどにより、3,387万円、1.6%の増加となりました。

○土木費

道路や河川などの建設や維持管理のために31億8,218万円を使いました。木津駅東地区整備や木津山田川線道路改良の事業が進捗したことなどにより、前年度に比べて2億2,211万円、7.5%増加しました。

○消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために10億3,224万円を使いました。木津第2分団第1部の消防団詰所の建替えや東日本大震災被災地支援などにより前年度に比べて5,892万円、6.1%増加しました。

○教育費

義務教育などのために30億3,359万円を使いました。前年度は木津川台小学校・州見台小学校・加茂小学校の校舎増築、木津南中学校の用地取得、過去に都市再生機構が立替施行した学校の建設費を利率の低い市債に借り換えたことなどにより、32億9,365万円、52.1%の減少となりました。

○公債費

市債の返済などに27億3,550万円を使いました。前年度は過去に借り入れた利率の高い市債を利率の低い市債に借り換えたことなどにより、3億3,722万円、11.0%の減少となりました。

続きまして、歳出を性質別に紹介します。

(性質別)

(単位:万円、%)

区 分	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 人件費	410,231	410,330	△99	0.0
2 物件費	316,942	299,405	17,537	5.9
3 維持補修費	17,586	15,589	1,997	12.8
4 扶助費	402,999	289,506	113,493	39.2
5 補助費等	299,255	385,906	△86,651	△22.5
6 公債費	271,936	305,178	△33,242	△10.9
7 積立金	66,885	25,915	40,970	158.1
8 投資及び出資金	0	0	0	—
9 貸付金	0	0	0	—
10 繰出金	265,636	233,878	31,758	13.6
11 普通建設事業費	339,508	734,371	△394,863	△53.8
補助事業費	161,568	173,150	△11,582	△6.7
単独事業費	177,940	561,221	△383,281	△68.3
12 災害復旧事業費	127	34	93	271.6
補助事業費	0	0	0	—
単独事業費	127	34	93	271.6
歳 出 合 計	2,391,105	2,700,112	△309,007	△11.4

○物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに31億6,942万円を使いました。加茂学校給食センターの業務開始や木津南中学校の開校準備などにより、前年度に比べて1億7,537万円、5.9%増加しました。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費や子ども手当、医療費助成などで40億2,999万円を使いました。子ども手当の支給開始などにより、前年度に比べて11億3,493万円、39.2%増加しました。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、29億9,255万円を使いました。前年度は定額給付金があったことなどにより、8億6,651万円、22.5%の減少となりました。

○積立金

基金(貯金)へ6億6,885万円を積み立てました。減債基金や清掃センター建設整備基金への積立金が増えたことなどにより、前年度に比べて4億970万円、158.1%増加しました。

○繰出金

他の会計などに26億5,636万円を支出しました。土地開発基金への繰出金が増えたことなどにより、前年度に比べて3億1,758万円、13.6%増加しました。

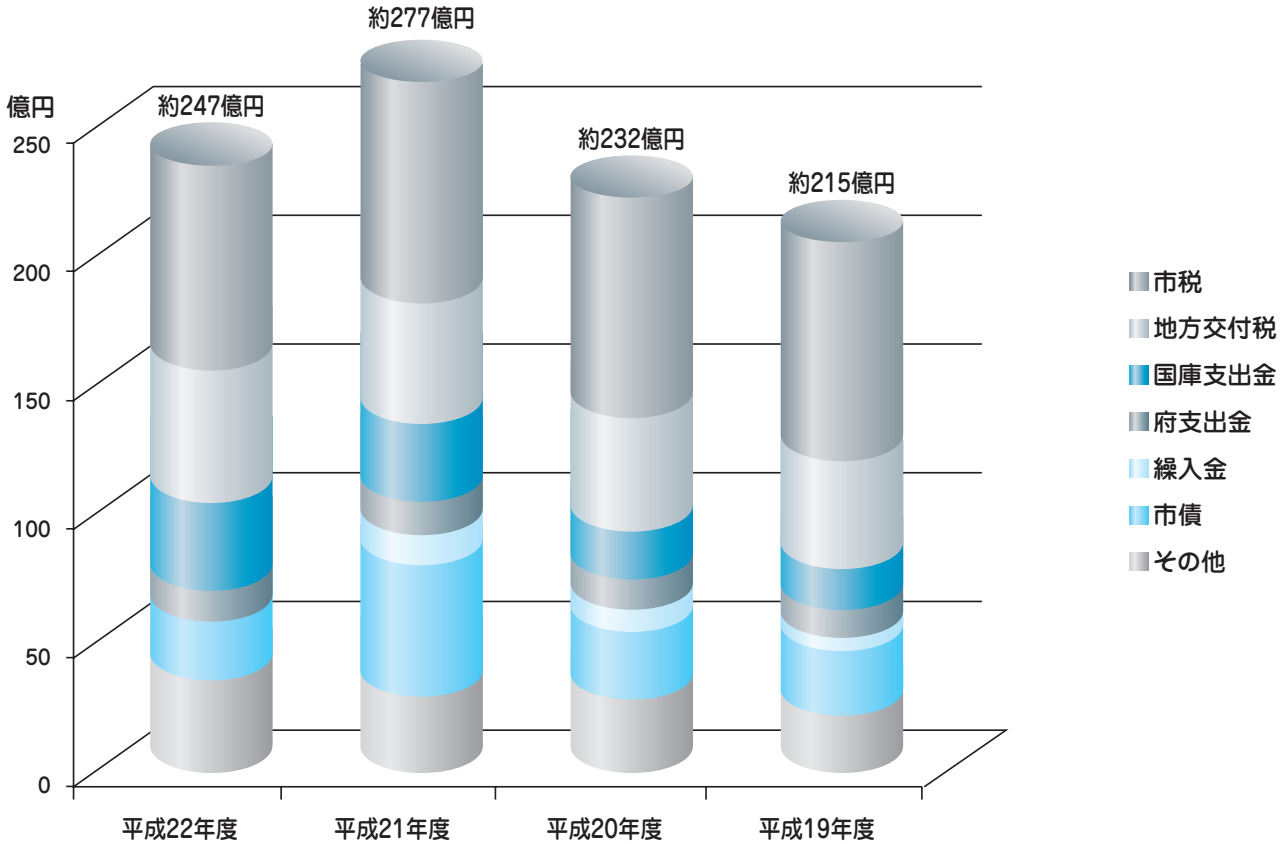
○普通建設事業費

道路などの公共施設の整備に33億9,508万円を使いました。前年度は木津川台小学校・州見台小学校・加茂小学校の校舎増築、木津南中学校の用地取得、過去に都市再生機構が立替施行した学校の建設費を利率の低い市債に借り換えたことなどにより、39億4,863万円、53.8%の減少となりました。

グラフでみる一般会計決算額の推移

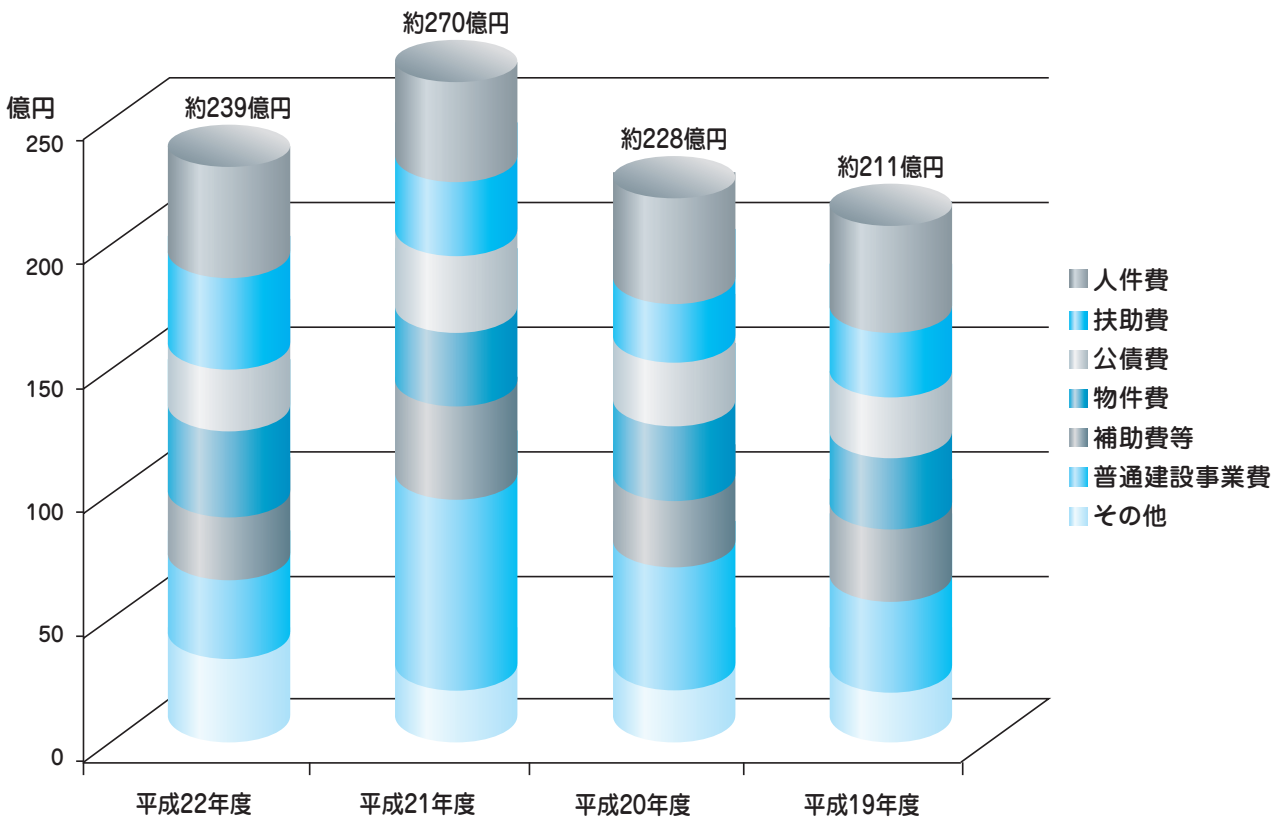
○歳入

平成19年度の歳入決算額は214億5,878万円でしたが、平成22年度決算額は246億5,170万円まで増加しました。地方交付税や国庫支出金などが増加しています。



○歳出(性質別)

平成19年度の歳出決算額は211億2,673万円でしたが、平成22年度決算額は239億1,105万円まで増加しました。扶助費や補助費等などが増加しています。



平成22年度の主な事業

平成19年3月に木津川市が誕生し、旧町がそれぞれ育んできた歴史・文化を活かしながら、新しいまちづくりに取り組んでまいりました。平成22年度の当初予算は、合併して10年後、20年後の新市をさらに発展させていくために、木津川市総合計画に則った7つの政策を具体化できるように編成いたしました。

その後の補正予算では、地域経済の活性化や史跡指定地の購入、予防接種の拡充を目的とした予算を追加計上しました。

それでは、平成22年度の主な成果を紹介します。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○史跡指定地の公有化 2億818万円

史跡指定地の保全を目的に、恭仁宮跡において、第1種保存地区内にある土地取得と建物補償を行いました。また、木津中央地区内にある鹿背山瓦窯跡は、3年計画で公有化を行うこととし、土地取得に着手しました。

○遺跡の調査 2,371万円

宮ノ裏浄水場改良工事に伴う発掘調査、鹿背山城跡や馬場南遺跡の範囲確認調査などを行いました。

○高麗寺跡の整備 514万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、整備工事に着手しました。また、前年度までに行った事前発掘調査を報告書にまとめました。

○木津城址公園の整備 3億4,050万円

木津中央地区内にある歴史的な文化遺産として木津城址を保全し、スポーツレクリエーション機能を有する公園の整備を進めました。



宮ノ裏浄水場の発掘調査

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 2,856万円

国の緊急雇用対策による京都府のふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、観光振興に取り組みました。

また、木津川市を広くPRし、観光客を誘致するために「木津川あるきの便利帳」改訂版や折りたたみポケットマップを作成しました。

○平城遷都1300年・国民文化祭 3,460万円

自然や文化、歴史遺産、最先端技術といった魅力ある資源を活用して、平城遷都1300年祭との連携事業や第26回国民文化祭・京都2011イベントなどを実施しました。

○七夕まつりなど 993万円

七夕まつり、納涼花火大会、地域まつりに対し補助を行い、地域の活性化に努めました。

○農業振興地域整備計画の策定 543万円

旧町ごとの農業振興地域計画の一本化を図りながら総合的な見直しを行い、農地法の改正に対応した新しい計画を策定しました。



貴婦人の愛称で親しまれる蒸気機関車
(加茂小学校西側)

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○内水対策を検討 368万円

小川・南後背川の流域の内水対策について、資料収集や調査を行いました。

○洪水対応能力の向上 5,066万円

流下能力を向上させるために、準用河川井関川や市坂地内排水路、小川水路の改修を行いました。

○急傾斜地の崩壊対策 865万円

鹿背山、大野、上垣外の各地区で京都府が実施した急傾斜地崩壊対策事業に対して、負担金を支出しました。

○消防防災力の強化 3,092万円

木津第2分団第1部の消防団詰所の建替えを行うなど、市消防団活動の充実に向けた消防防災力の強化に取り組みました。

○水防・防災活動の強化 1,460万円

災害に強いまちづくりを目指し、全国瞬時警報システムの導入や備蓄食糧の購入、自主防災組織への助成などを行いました。

○被災地支援 487万円

東日本大震災の被災地へ救援物資を届けたほか、職員を派遣し給水活動や医療活動を行いました。



新しい木津第2分団第1部消防団詰所



障害者ケアホーム いづみ荘

○あんしんSOSカードの配布 109万円

急病や災害時に、消防署員などに緊急連絡先や必要な措置を連絡できるよう、あんしんSOSカードを全世帯に配布しました。

○障害者福祉サービス 5億4,036万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付しました。

○小規模福祉施設の sprinkler 整備 1,712万円

市内の小規模福祉施設（認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所）に sprinkler を設置した事業者に補助金を交付しました。

○障害者ケアホームなどの整備 839万円

重度障害者の地域生活の基盤を整備するため、相楽郡東部3町村と協力して、いづみ福祉会が新設した障害者ケアホームの建設費に対して補助金を交付しました。

○生活保護費 5億2,452万円

生活に困っている方々に生活保護費を扶助しました。被保護世帯は、平成22年度末現在239世帯・407人であり、前年度末（220世帯・372人）と比較して、約9%増加しています。

○健康増進計画の策定 296万円

健康づくりを推進するための基本となる計画の策定に着手し、基礎資料の収集やアンケート調査などを行いました。

○予防接種 1億1,564万円

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種の予防接種に加え、新型インフルエンザワクチンや子宮頸がんワクチンなどの接種に対して助成を行いました。

○総合がん検診 1億648万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。

○保健センターの改修 129万円

山城保健センターのエレベーターの改修を行いました。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○子ども手当支給 14億9,178万円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの子ども1人につき月額13,000円の子ども手当を支給しました。

○病後児保育 280万円

子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある子どもを一時的に預かる病後児保育室を山城病院に隣接するマンションに開設しました。

○保育園の運営など 18億6,266万円

保護者が安心して就労できるように公設公営保育園(8園)を運営するほか、民営保育園等(5園)へ委託や運営補助などを行いました。また、待機児童解消のため、やましろ保育園の分園を整備しました。

○民間保育園の増築 1億1,639万円

待機児童解消のため、なごみ保育園の増築に対して補助金を交付しました。

○児童クラブ 1億3,505万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。前年度に引き続き、夏休み期間中の開設時間を通常より30分早めて8時からの受入を行い、遠方で勤務する保護者などを支援しました。

また、平成22年度から開設された民間児童クラブ(2か所)に運営補助を行いました。

○つどいのひろば 834万円

前年度に開設した1か所目につき、2か所目を州見台に開設しました。乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行えるよう運営を行いました。

○小学校の耐震補強 3,547万円

相楽小学校北校舎と上狛小学校南校舎の耐震補強工事を行いました。

○小学校にエレベーターを設置 1,747万円

州見台小学校にエレベーターを設置しました。

○門扉の改良 1,053万円

教育環境の安全対策として、木津幼稚園、相楽幼稚園、高の原幼稚園のほか、小学校(3校)、中学校(2校)の門扉をオートロック方式に改良しました。

○木津南中学校の建設と開校準備 1億9,152万円

木津南中学校の平成23年4月開校に向け、備品購入などの準備を行いました。

○中学校に駐輪場を整備 263万円

生徒数の増加に対応するため、木津第二中学校に駐輪場を整備しました。

○学校給食センターの建設 4億4,009万円

加茂学校給食センターの建設で前年度から繰越した外構工事などが完了しました。

○学校給食センターの改修など 1億6,329万円

木津学校給食センターの改修や大型設備の更新を行いました。

○生涯学習ガイドの発行 103万円

生涯学習をより振興するため、木津川市で活動している団体やサークルを紹介する生涯学習ガイド「いきいき」を発行し、全世帯に配布しました。

○社会教育施設の改修など 2,572万円

青少年センターの空調設備や山城プールの駐車場、加茂文化センターの機械設備などを改修しました。



上狛小学校南校舎の耐震補強



青少年センター

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

- 本庁舎へのアクセス向上 3億4,545万円
木津山田川線の道路改良や市役所本庁舎周辺の街路拡幅を進めました。
- 木津駅東地区の整備 3億490万円
木津駅東口の駐輪場やアクセス道路の整備を進めました。
- 橋りょうの補修など 1,424万円
姫子橋の伸縮装置取替や不動橋補修の設計、橋りょうの長寿命化のための点検調査を行いました。
- 土地区画整理 1億9,598万円
木津駅前地区の土地区画整理事業で、バスシェルターの整備などを行いました。



姫子橋の伸縮装置取替工事

環境と調和した持続可能なまちの創造

- クリーンセンターの建設に向けて 559万円
クリーンセンターの建設に向けて、測量調査や施設基本計画の策定などを行いました。
- ごみの処理 8億4,701万円
燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。
- ごみの減量化とリサイクル活動 1,805万円
資源の有効利用を促進するため、古紙回収に対する補助や家庭用生ごみ処理機の購入補助、雑草の堆肥化などを行いました。
- 合併処理浄化槽の普及 934万円
水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付し、普及に努めました。

まちづくりへの参画と協働の創造

- 議会ライブ中継システムの整備など 231万円
インターネットを通じて、議会ライブ中継や録画配信、会議録の検索ができるシステムを導入しました。
また、市議会に対するアンケート調査を行いました。



<http://www.kizugawa-city.stream.jfit.co.jp/>



<http://asp.db-search.com/kizugawa-c/dsweb.cgi/>

- 山城支所庁舎の整備 6,780万円
住民サービスの拠点整備のため、山城支所庁舎の建替えに着手しました。
- 国勢調査 2,510万円
平成22年10月1日を基準日として、日本国内の人口や世帯の状態を把握するために、国勢調査を行いました。
- 滞納対策 5,251万円
広域連合京都地方税機構と連携し、市税の滞納対策や事務の効率化に取り組みました。



山城支所庁舎建設工事

基金（貯金）の残高

基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金というべきものです。

平成22年度末現在における全会計の基金残高は、次のとおりです。

平成22年度当初予算では、財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩すこととしていましたが、地方交付税の増加、入札による経費の減少などにより取崩しを行いませんでした。

また、清掃センター建設整備基金に3億円を積み立てたほか、財政調整基金に1億6,000万円、減債基金に1億円を積み立てることができました。

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	平成22年度	平成21年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てるための基金	374,512	357,758
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	12,202	2,193
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	472,273	463,575
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金を積み立てるための基金	1,375	124
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	58,712	58,712
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,270	1,311
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	5,920	5,904
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,177	1,096
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	3,370	3,370
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	361	314
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	50,043	20,015
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	0	0
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	301	301
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	33,635	35,069
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受入、適正に管理運営するための基金	1,259	2,273
簡易水道特別会計財政調整基金	簡易水道事業の健全運営を図るための基金	1,267	1,134
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	1,280	1,280
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	248,849	256,425
合 計		1,267,806	1,210,854



貯金が、約5億7,000万円も増えているわ。

ママ

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	種類	平成22年度	平成21年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現金	19,266	9,573
		土地	141,163	136,743
		貸付金	17,289	0
		合 計	177,718	146,316

土地開発基金の貸付金というのは、学研都市京都土地開発公社へ貸付けたお金です。

事業に必要なお金を土地開発基金から無利子で貸付けることによって、学研都市京都土地開発公社が銀行に支払う利子を減らすことができます。

市債（借金）や債務負担行為の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を借り入れてしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、市の財政が破たんしてしまいますので、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

平成22年度に借り入れた主な市債は、木津駅東地区整備のために1億50万円、加茂学校給食センター建設のために2億7,980万円、臨時財政対策債16億8,331万円、公共下水道事業のために2億6,000万円となっています。

（市債年度末残高の推移）

（単位:万円）

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般会計	2,863,496	2,842,778	2,568,048	2,495,671	2,403,331
公共下水道事業特別会計	1,171,737	1,195,238	1,222,687	1,223,999	1,226,506
簡易水道事業特別会計	52,054	47,032	36,956	25,063	21,054
水道事業会計	62,876	65,983	81,471	95,583	100,114
合 計	4,150,163	4,151,031	3,909,162	3,840,316	3,751,005

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金や土地開発公社で先行取得した土地の費用です。

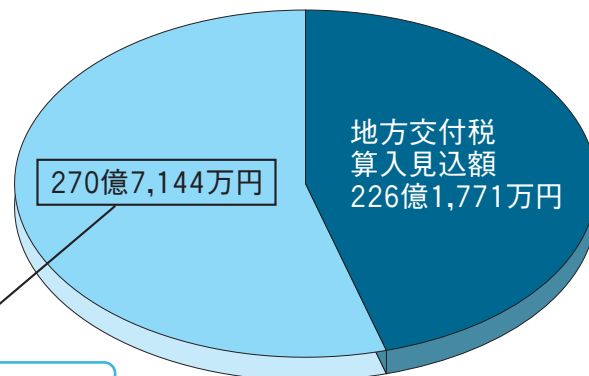
債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができて有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

（一般会計の債務負担行為の年度末残高）

（単位:万円）

区 分	債務負担行為の目的	平成22年度	平成21年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	639,754	712,345
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	115,079	153,030
その他	2年以上にわたる業務委託の契約など	63,919	56,929
合 計		818,752	922,304

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業、公共下水道の整備など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市が償還していく市債が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。



市債と債務負担行為の残高合計
496億8,915万円

前年度の実質的な借金は、
285億5,313万円だったから、
約14億8,000万円も減っているね。



パパ

健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

【木津川市】	
一般会計	国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計 公営事業会計
	公共下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計、水道事業会計 公営企業会計
【一部事務組合・広域連合】	
	山城病院、山城病院介護老人保健施設、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、相楽郡西部塵埃処理組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、自治会館管理組合、住宅新築資金等貸付事業管理組合、後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構
【地方公社等】	
	学研都市京都土地開発公社

- (注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。
 2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象になっていません。

区 分	平成22年度決算による健全化判断比率			平成21年度決算による健全化判断比率	備 考
		早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準		
実質赤字比率	—	12.73	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.73	35.00	—	
実質公債費比率 (3か年平均)	13.1	25.0	35.0	13.5	前年度とほぼ同じ
将来負担比率	97.6	350.0		96.2	前年度とほぼ同じ
資金不足比率 (公営企業会計)	—	20.0		—	

- (注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。
 2 連結実質赤字比率の財政再生基準は、新たな制度の経過措置として、平成21年度決算までが40%、平成22年度決算が35%、平成23年度決算以降が30%となります。
 3 将来負担比率及び資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。

平成22年度決算による健全化判断比率と前年度の比率を比較すると、実質公債費比率や将来負担比率は、前年度と同水準を維持しています。

また、実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率は生じていません。

各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、市税が前年度に比べて減少していること、普通交付税における合併算定替の措置がいずれは終了することを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。

したがって、木津川市では今後も更なる行財政改革に取り組んでいきます。

普通交付税合併算定替について

旧町毎に算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます（合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます）。

通常の算定による合併後の交付税額
旧町毎に当該年度の普通交付税を算定し合算した額
合併後 1年目 … 9年目 10年目 11年目 12年目 13年目 14年目 15年目以降



平成22年度における合併算定替額は、普通交付税と国の地方交付税原資を補うために発行する借金である臨時財政対策債を合わせて、約14億円にもなります。

参考(その他の財政指標)

(単位:万円,%)

区分	平成22年度	平成21年度	備考
標準財政規模	1,561,150	1,492,668	
財政力指数(3か年平均)	0.686	0.696	前年度とほぼ同じ
経常収支比率	89.2	91.2	前年度より改善

市民ひとりあたりの決算額

平成22年度の一般会計決算額を市民1人あたりにすると、約34万円のお金を使ったこととなります。このお金をひと月の生活費と考えて、一般家庭の家計に例えて紹介します。

(単位:円)

(単位:円)

収入(歳入)	今月(平成22年度)	先月(平成21年度)
給与(市税、各種譲与税、交付金など)	233,613	227,878
親からの仕送り(国庫・府支出金など)	69,763	74,544
ローンの借入(市債)	34,695	76,336
貯金からの引出し(繰入金・繰越金)	10,176	18,297
合計	348,247	397,055

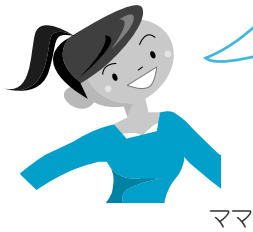
支出(歳出)	今月(平成22年度)	先月(平成21年度)
食費(人件費)	57,952	58,796
医療費、学費など(扶助費)	56,930	41,483
光熱水費、日用品費(物件費)	44,773	42,901
子どもへの仕送り(繰出金)	37,525	33,512
家の修繕・増改築費(普通建設事業費など)	50,464	107,466
ローンの返済(公債費)	38,416	43,729
町内会費、サークル活動など(補助費等)	42,275	55,296
貯金(積立金など)	9,449	3,714
合計	337,784	386,897

平成23年3月31日現在の木津川市全人口 70,788人
平成22年3月31日現在の木津川市全人口 69,789人

金額は、平成22年度と平成21年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。

わが家では、給与がひと月に約23万円でしたが、支出は約34万円でした。

そこで、親から約7万円の仕送りを受けて、さらに不足する収入をローンの借入約3万円と貯金からの引出し約1万円でやりくりしました。



貯金が少し増えたけど、医療費や学費にお金がかかるし、節電のためにグリーンカーテンをつくろうかな。



市役所本庁舎のグリーンカーテン

(単位:円)

市 税	今 月 (平成22年度)	先 月 (平成21年度)
市民税(個人)	52,777円	56,820円
市民税(法人)	4,437円	4,641円
固定資産税	55,482円	53,810円
軽自動車税	1,384円	1,362円
市たばこ税	3,796円	3,676円
特別土地保有税	0円	0円
都市計画税	5,479円	5,206円
合 計	123,355円	125,515円

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに人口ひとりあたりの収入を左の表にまとめました。

市税全体で約12万円の収入でした。

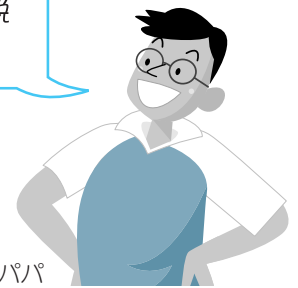
先月の収入と比較すると、固定資産税や都市計画税は、宅地開発が進んだことにより、増えています。

しかし、市民税は、景気の低迷を反映して、個人、法人とも先月より減っています。



都市計画税は、公園や下水道などを整備するために使われるのよ。目的税って、呼ばれているわ。

ねえ、ママ。都市計画税って、何をするための税金なのかな？



都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、パパとママの会話のとおり目的税で、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、駐車場、公園、緑地、上下水道、ごみ処理場などの施設整備や市街地開発です。

平成22年度決算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

(単位:万円)

事業の内訳	歳出額
木津東西線整備事業	3,558
土地区画整理事業	11,468
JR加茂駅前線整備事業	54
木津城址公園建設事業	34,050
公共下水道事業特別会計繰出事業	82,995
都市計画事業に充当した市債の償還金	32,049
歳 出 合 計	164,174

(単位:万円)

財源の内訳	歳入額
国庫支出金	14,016
市 債	1,820
その他	24,303
一般財源	124,035
歳 入 合 計	164,174

都市計画税に関する事業の総額は、16億4,174万円でした。

みなさんから納めていただいた都市計画税3億8,786万円は、一般財源12億4,035万円に含め、活用させていただきました。

平成22年度 木津川市決算のあらましの発行にあたって

平成23年3月の東日本大震災に続き、9月には台風12号の豪雨により、紀伊半島南部で甚大な被害が発生し、多くの大切な人命が失われました。お亡くなりになりました皆様のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

木津川市でも、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、同様の大きな災害が発生する危険性がありますことから「誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造」を総合計画の1つの柱とし、河川や水路の改修、消防設備の強化などの防災対策の取り組みを着実に進めております。

さて、平成22年度一般会計予算は、合併して10年後、20年後の新市をさらに発展させていくための礎となることをテーマとして編成いたしました。

市民の皆様との信頼関係に基づき、さまざまな業務に取り組んでまいりましたが、東日本大震災以降、急激な円高が続き、産業の空洞化による雇用不安やギリシャの財政赤字による金融不安など新たな問題が、私たちの生活にも影響を与え始めています。

このような先行きの見えない経済情勢ではありますが、地域社会を守っていくためには、木津川市として、堅実な財政運営を目指し、地道に努力していくことが必要であると考えています。

この冊子では、平成22年度の木津川市の予算をどのような事業にどのくらい使ったのか、どのような課題があるかなど、市民の皆様にご覧いただけるようわかりやすく工夫し作成いたしましたので、是非ご覧ください。

木津川市がますます「住みたい、住み続けたいまちへ」と着実に発展を遂げていけるよう、事務の合理化や行政のスリム化に取り組むことといたしております。

引き続きまして、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

京都府木津川市長 河井規子

平成22年度 木津川市決算のあらまし

発行 平成23年12月
木津川市役所 総務部 財政課
住所 木津川市木津南垣外110番地9（木津川市役所4階）
電話番号 0774-72-0501（代表）
0774-75-1202（財政課ダイヤルイン）
FAX 0774-72-3900
ホームページ [http:// www.city.kizugawa.lg.jp](http://www.city.kizugawa.lg.jp)
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp